

ブラジルにおける主要な模倣品対策とその効果



ルイ・ロズエ (Louis Lozouet)
Global IP Brazil パートナー
ブラジル弁護士・フランス弁護士

1. 模倣品対策導入の背景

経済のグローバル化と国際貿易の激化の中で、知的財産権（IP）の中核をなすアイデアと知識は、特に幸福度の向上と社会経済発展の改善への貢献にますます重要な役割を果たしてきている。これを踏まえ、ブラジルは2004年以降、知的財産権侵害との闘いにおけるパラダイムシフトを開始した。このパラダイムシフトは、時代や場所、技術の進歩や社会的背景によってさまざまな形態をとる海賊版行為や偽造行為が示すダイナミズムに対抗するために不可欠である。

実際、偽造品との闘いは長い間、社会が直面する最重要課題のひとつであった。製品のコピー、知的財産の不適切な使用、著作権の軽視などの法律違反や権利侵害行為は、その国に大きな問題を引き起こす可能性がある。

国際組織犯罪に対抗するグローバル・イニシアティブ（GITOC）によると、模倣品の生産と流通の影響は広範囲かつ世界的だが、ブラジルの状況は特に憂慮すべきものだという。実際、偽造と密輸はブラジル経済に年間約780億米ドルの損失をもたらしている。¹これは、合法的な貿易に影響を与えるだけでなく、税収の減少（230億米ドルの税収の損失に相当）、雇用の損失（37万人の雇用の減少に相当）にもつながり、多くの経済セクターに悪影響を及ぼしている。²

2022年、世界的組織犯罪インデックス（Global Organized Crime Index）³は、模倣品の取引に関する193カ国のランキングで、ブラジルを171位に位置づけた。ブラジルにおける違法市場のもう一つの重要な側面は、他国原産の製品の侵入である。ブラジルの税関報告書によると⁴、ブ

1 https://static.portaldaindustria.com.br/portaldaindustria/noticias/media/filer_public/2c/eb/2cebf9f4-12b4-4410-a872-a3e1b1417ca6/nota_tecnica.pdf

2 https://static.portaldaindustria.com.br/portaldaindustria/noticias/media/filer_public/2c/eb/2cebf9f4-12b4-4410-a872-a3e1b1417ca6/nota_tecnica.pdf

3 <https://ocindex.net/2023/heatmap/>

ラジル税務当局は2023年、密輸、偽造、外国商品の不正輸入を撲滅するために17,627件の取締り活動を実施し、その結果、ブラジル全土で5億1,800万米ドル相当の不正商品を押収した。

電子ゲームから玩具、衣料品、アクセサリーに至るまで、偽造品はその価格の安さゆえに魅力的である。しかし、偽造行為は低品質な製品の流通に加担し、事故や中毒など消費者に様々な問題を引き起こす可能性がある。

ブラジルでは海賊版行為は無害で責任を問われないと思われがちだが、上のようなシナリオを踏まえると、海賊版行為はブラジルに深刻な影響を及ぼし、組織犯罪、脱税、マネーロンダリングなど他の犯罪行為とも関連している。従って、オリジナル製品を流通させる行政や合法的な企業が、このような行為の結果を撲滅する目的で、海賊版と闘う措置を採用することは重要であり、それら行政や企業の基本的な役割であると言って過言ではない。

2. 全国海賊版/知的財産権犯罪対策協議会（CNCP）

上記のような背景を踏まえ、ブラジル法務省は2004年10月14日付政令第5,244号により、全国海賊版/知的財産権犯罪対策協議会（CNCP）を設立した。

CNCPは、法務省に報告する合議制の諮問機関である。その目的は、海賊版、脱税、その他の知的財産に関する犯罪と闘う国家計画を策定するためのガイドラインを作成することにある。このイニシアティブが前例のないものである理由は主として、(i) 議決権および発言権を同等に有する協議会に官民が参加していること、(ii) 海賊版行為と効果的に闘うための必須条件である法執行、教育、経済的措置からなる官民協調の取り組みなど、海賊版行為に対処するための独自の方法を設定していること、の2点だ。

このCNCPは2019年に一旦解散し、2020年6月27日付政令第9,9875号によって再創設された。その任務には、海賊版、密輸、それに起因する脱税、知的財産権に対する犯罪と闘うための対策や措置の研究・提案、知的財産権に対する犯罪に関連する業務や情報処理に携わる公的機関の研修の奨励、支援、育成がある。また、海賊版や密輸製品の持ち込みに対抗するための仕組みの提案、統計調査の実施、検査の提案、教育キャンペーンの育成、この分野で活動するさまざまな機関や団体が実施する業務の監視などが含まれる。

CNCPによる海賊版対策に関する最初の国家計画は2005年に策定され、99の目標が設定された。また2021年には、4年間（2022年～2025年）のブラジルにおける海賊版行為撲滅計画を策定し、オンラインおよびデジタル海賊版行為撲滅に特に重点を置き、短期、中期、長期の対策を含む62の犯罪撲滅目標を掲げた。この計画は、制度、予防と保護、トレーニング、教育の4つの軸で構成され、問題のすべての領域を網羅している。⁵

4 <https://www.gov.br/receitafederal/pt-br/centrais-de-conteudo/publicacoes/relatorios/aduana/balanco-aduaneiro-2023/view>

5 https://www.gov.br/mj/pt-br/assuntos/sua-protecao/combate-a-pirataria/PNCP/plano-nacional-de-combate-a-pirataria-2022_2025.pdf/view

3. CNCPとブラジル特許商標庁（BRPTO）の協力関係

模倣行為は知的財産権の問題でもあるため、海賊版撲滅のための新たな国家計画は、開発産業貿易省（MDIC）と世界知的所有権機関（WIPO）が共同で策定した全国知的所有権戦略（ENPI）（第10.886号：2021年12月7日付）に沿ったものとなっている。

ENPIは、海賊版行為と闘い、知的財産権を保護するための行動を調整する足掛かりとなるマイルストーンである。ENPIの事務局長は、知的財産の重要性に関する社会の認識を高め、ビジネス環境を強化し、侵害行為を抑止するための行動を調整するなど、ENPIの目的を詳細に説明した。

ENPIとブラジルの海賊版撲滅計画の目的に沿う形で、ブラジル特許商標庁（BRPTO）はCNCPと協力し、商標模倣品撲滅のためのブラジル・ディレクトリ（一覧）を2024年6月18日に発表した。このディレクトリは、税関当局、司法警察、検察庁など、法務省や公安省から認可を受けた偽造品対策に携わる公的機関の戦略的情報ハブとしての役割を担う。⁶

このディレクトリには、270以上の企業が関わる35,000以上の商標が登録されている。これらの企業と商標は32カ国以上から集まり、商標リストには世界で最も価値のある商標の上位30%が含まれている。このプラットフォームは、商標権者から提供された100以上のデジタルファイルを有し、商標の模倣を証明するためのガイダンスを提供する。このガイダンスとは例えば、(i) オリジナル商品と模倣品の比較、(ii) 認可を受けた生産・販売場所に関する情報、(iii) ブラジル国内外における商品の出入経路、(iv) 商標の真正性を証明するパッケージや内容物に関する技術ガイドラインなどだ。さらに、このディレクトリには、掲載商標の模倣品対策に特化した代理を担当する者の連絡先も掲載されていて、オリジナル商標の代理人の連絡先情報に素早くアクセスすることで、警察や検査機関による偽造品との闘いに一役買っている。

4. 行政措置と司法措置の組み合わせ

海賊版行為との効率的な闘いには、税関検査による行政措置の強化と、刑事・民事分野における司法措置の強化との組み合わせが重要である。

民事分野では、知的財産権に関する侵害訴訟を提起し、侵害行為の差止めや損害賠償を請求することが可能である。このような訴訟では、必要に応じて警察力を行使することも含め、模倣品を市場から排除するための仮処分を請求することも可能だ。また、海賊版行為や知的財産権侵害行為はブラジルの刑法で罰せられる。

行政措置と司法措置を組み合わせるには、特に国境地域（港湾、空港、陸上国境）において、知的財産権所有者と連邦警察、連邦高速道路警察、州税収事務局、国家衛生監視局との臨機応変な連携が必要となる。この連携は、BRPTOの商標模倣品対策ディレクトリによって促進されて

6 https://www.gov.br/inpi/pt-br/projetos-estrategicos/combate-a-falsificacao-de-marcas/copy_of_cadastro-de-representantes-das-marcas-para-fins-de-combate-a-falsificacao

いる。このディレクトリを通じて、公的機関は戦略的情報システムにアクセスできるだけでなく、商標代理人の連絡先にもアクセスできるようになっている。旧来、侵害された可能性のある商標の代理人の所在を当局が突き止めるのが困難であったが、このディレクトリによって、国内における検査業務はより機敏かつ効果的におこなえるようになるはずである。模倣品押収の行政手続きを進めるには、商標権者の訴求が必要だからだ。

ブラジル税務当局は、オンライン海賊版撲滅システム（SCP）を設立し、公的機関と商標権者の効率的かつ積極的で統一的な協力関係にも貢献している。SCPにより、BRPTOに登録された商標所有者は、港湾、空港、陸上国境地帯で偽造商標を付した商品を取り締まる際、ブラジル税関の協力を得ることができる。この措置は、これらの製品の国内市場への輸入や海外への輸出をより困難にすることを目的としている。この保護は、出所表示、原産地呼称を含む地理的表示（GI）にまで拡大されている。なお、ブラジル税関の協力を得たい商標権者は、SCPを通じて必要なすべての情報と資料を同税関に送付しなければならない。

この協力は、違法製品の押収、逮捕、海賊版行為や偽造に関与する人々に対する捜査手続きに強い影響がある。例えば、(i) 2020年にはサンパウロのサントス港で782トンの偽造品が押収され、(ii) 2022年11月に、模倣品・海賊版の悪名高き市場リスト（Notorious Markets List）で特定された「Rua 25 de Março」地区に対する大規模な捜査がサンパウロで行われ、推定2億5,000万米ドルに相当する2,000トン以上の模倣品が押収され、(iii) 2024年10月にマトグロッソのクイアバで「ピノキオ作戦」によって偽造玩具が押収され、(iv) 2024年10月に、11週間で最高8,600万米ドルの偽造品を押収することを目指す「黒ひげ作戦」がサンパウロで開始された。このように、知的財産権執行キャンペーンは既に大きな成果をもたらしている。

5. デジタル著作権侵害とOperation 404

近年、海賊版との闘いにおいて新たな課題が出現してきた。これは、電子商取引、特にブラジルで約5,300万人のアクティブなオンライン消費者が利用するオンラインマーケットプレイスの急成長によるものである。デジタル著作権侵害、特にストリーミング分野での著作権侵害は、ブラジルのオーディオビジュアル産業と国家に大きな経済的影響を及ぼしている。それを踏まえたOperation 404は、国内最大級の海賊版撲滅活動であり、オンライン海賊版撲滅において重要な役割を果たしてきている。

2024年9月19日、アレサンドロ・ゴンサルヴェス・バレット警察庁長官が率いるシベルラボを通じて、法務省・公安省は「Operation 404」の第7次作戦を開始した。国内外の当局が関与したこの作戦の結果、675の違法ウェブサイトと14の違法ストリーミング・アプリケーションが遮断され、海賊版コンテンツの配信に使用されたソーシャル・ネットワーク上のプロフィールやページが削除された。そして、ブラジルやその他の南米諸国で30件の捜索・押収令状が出され、9人が逮捕された。

このアクションは、ブラジル、米国、パラグアイ、ペルー、アルゼンチン、英国のほか、ブラジル各州の警察・情報機関、民間企業が連携し、知的財産権を侵害するウェブサイトやアプリケーションをブロックし、無効化するものだ。Operation 404のような作戦は、著作権侵害、知的

財産権に対する犯罪、マネーロンダリングなど、さまざまな違反を伴うデジタル海賊版関連犯罪との闘いの複雑さを強調している。

2019年の「Operation 404」の第1次作戦以降、ブラジルではメタバースを含む90件以上の捜索・押収令状が執行され、11人が逮捕され、1,600以上の違法ウェブサイトと1,000以上の違法ストーリーミングアプリケーションがブロックまたは遮断された。Operation 404の存在は、ブラジルにおけるデジタル海賊版行為による損害の深刻さと大きさを体現している。2024年9月に開始された第7次作戦は、海賊版行為と強く闘い、関係者を厳しく罰するというブラジル当局の決意を再確認するものである。

6. これからの展望

CNCPと各種団体や機関の活動は成功を収めてきている。海賊版対策はここ数年で強化され、米国通商代表部（USTR）の2023年特別301報告書におけるブラジルの評価でも認められた。⁷

対策強化に向けたもう一つの前向きな動きとして、CNCPのオンライン・プラットフォーム向け「ベスト・プラクティス・ガイド」が多くの電子商取引市場で採用されたことがあげられる。⁸ 米国商工会議所（USCC）の国際知財インデックス第12版は、世界55カ国の知財環境をマッピングしたレポートであり、ブラジルの知財政策の強みとして「著作権大作戦」と「海賊版撲滅 Operation 404」の成果が評価されている（分析対象55カ国中、ブラジルの知財システムの効率性は33位と13位）。⁹

これまでの相当な努力にもかかわらず、ブラジルにおける海賊版の削減、知的財産ビジネスの環境改善には、政府、社会、企業の間はまだまだ前進の余地がある。影響を受ける企業および／または部門は、海賊版対策イニシアチブを強化し、海賊版対策国家計画をフォローアップするために、CNCPおよび市民社会団体と協力していかなければならない。

また、知的財産の専門家は、企業のブランドや製品を法的に保護し、海賊版や詐欺などの違法行為があった場合に適切な措置を講じる資格を有しており、重要な役割を担っている。彼らが、侵害者の特定と訴追に貢献することは間違いないだろう。

BRPTOに関しては、ここ数年、世界の主要機関の一角を占めるポジションを固めるべく、大幅な制度改革を実施している。例えば、生産性を高めるための制度・運営改革、特許の滞留期間の短縮、特許・商標・意匠登録の審査期間の短縮、商標の国際登録に関するマドリッドプロトコルの実施、工業意匠の国際登録に関するハーグ協定への加盟、特許の優先審査様式の多様化、特許審査ハイウェイ（PPH）への参画などがあげられる。ブラジルは、知的財産権の取得と行使において魅力的な司法管轄区になってきていると言えよう。

7 <https://ustr.gov/sites/default/files/2023-04/2023%20Special%20301%20Report.pdf>

8 <https://www.gov.br/mj/pt-br/assuntos/sua-protecao/combate-a-pirataria/guias-de-boas-praticas>

9 <https://www.uschamber.com/intellectual-property/2024-ip-index?country=>

とはいえ、大消費市場としてのブラジルは、依然として海賊版コンテンツや偽造品の大量流通にさらされている。海賊版を減らすための課題のひとつは、その品質であれ社会的な利点であれ、オリジナル製品を正当に評価することにある。残念なことに、消費者が海賊版製品を選ぶ主な理由のひとつは、価格が手ごろで、たとえその製品が本物でなくても、有名ブランドが生み出す社会的ステータスの恩恵を受けることができる点にある。これに対抗するために、海賊版製品を「消費しない」ことを提唱するコンテンツは明確な方法で目に触れ、宣伝され、広められる必要がある。この意味で、模倣品による被害に関する一連の投稿を作成したBRPTOとIPKey_EU¹⁰のイニシアチブは注目に値する。2024年6月には、医薬品、化粧品、アルコール飲料、タバコなどの偽造品を消費することによる健康被害を強調したビデオが公開された。¹¹このような啓発キャンペーンをもっと実施し、消費者を啓蒙することで、模倣品の消費を止めようという意識を高めるべきだろう。

著者紹介

ルイ・ロズエ (Louis Lozouet)

ブラジル弁護士、フランス弁護士

Global IP Brazil パートナー

ロズエは、国際的なクライアントに対する10年以上の法務経験を有するGlobal IP Brazilのパートナーです。

ブラジルの大手特許訴訟事務所のクライアントの通信 (標準必須特許)、製薬、医療技術に関する特許訴訟の経験があります。ポルトガル語とスペイン語圏最大の IP グループでの事業開発ディレクターを務めた際には、ブラジル企業および外国企業のブラジル子会社の IP ポートフォリオの開発を支援しました。知的財産戦略、管理コンサルティングおよび特許ライセンスの専門家でもあります。

余暇では、スポーツ (テニスとゴルフ)、読書、映画鑑賞、息子と遊ぶことを楽しんでいます。

【参考】 www.gip-brazil.com.br



¹⁰ <https://ipkey.eu/pt>

¹¹ <https://www.youtube.com/watch?v=qgTwlESg40Q>

翻訳者

宮川良夫（みやがわよしお）

United GIPs代表

日本弁理士、米国パテントエイジェント

【参考】 www.unitedgips.com

